

規程類必須項目確認書

事業名:「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」 ～地域による、地域のための社会課題解決の仕組み作りへのチャレンジを後押しする～
団体名:一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)
過去の採択状況:該当する()内にチェックを入れてください。 (<input checked="" type="checkbox"/>) 2019年度・2020年度通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されている。 ※該当する団体は規程類の提出は必要ありません。 (<input type="checkbox"/>) 2019年度・2020年度通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されていない。

提出する規程類(定款・指針・ガイドライン等を含む。以下、「規程類」という。)に以下の必須項目が含まれていることを確認し、本エクセル別シートの「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。
(注意事項)
◎規程類を作成する際はJANPIAの規程類を参考にしてください。https://www.janpia.or.jp/about/information/rule.html
◎後日提出する規程類に関しては、下記の誓約に署名及び印を押印のうえ、内定通知後1週間以内にご提出ください。なお、後日提出時において本様式も併せてご提出ください。
◎以下の必須項目は、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人を想定したものです。これ以外の法人については、表を参考に整備してください。なお、ご不明点等はJANPIAへご相談ください。

規程類に含める必須項目	(参考)JANPIAの規程類	提出時期(選択)	根拠となる規程類、指針等	必須項目の該当箇所※条項等
● 社員総会・評議員会の運営に関する規程				
(1)開催時期・頻度	評議員会規則 定款	公募申請時に提出	定款、評議員会運営規則	(定款)第17条、(評議員会運営規則)第3条
(2)招集権者		公募申請時に提出	定款、評議員会運営規則	(定款)第18条、(評議員会運営規則)第4条
(3)招集理由		公募申請時に提出	定款	(定款)第18条
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款、評議員会運営規則	(定款)第19条、(評議員会運営規則)第5条、第6条
(5)決議事項		公募申請時に提出	定款、評議員会運営規則	(定款)第16条、(評議員会運営規則)第10条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款、評議員会運営規則	(定款)第21条、(評議員会運営規則)第9条
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款、評議員会運営規則	(定款)第22条、(評議員会運営規則)第18条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「評議員会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する評議員を除いた上で行う」という内容を含んでいること ※社団法人においては、特別利害関係を持つ社員の社員総会への出席ならびに議決権の行使に関する除外規定は必須としないこととします。		公募申請時に提出	定款、評議員会運営規則	(定款)第21条、(評議員会運営規則)第9条
● 理事会の構成に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。				
(1)理事会の構成 「各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること	定款	公募申請時に提出	定款	第24条
(2)理事会の構成 「他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	定款	第24条
● 理事会の運営に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。				
(1)開催時期・頻度	定款 理事会規則	公募申請時に提出	理事会運営規則	第4条
(2)招集権者		公募申請時に提出	定款、理事会運営規則	(定款)第33条、(理事会運営規則)第5条
(3)招集理由		公募申請時に提出	理事会運営規則	第4条
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款、理事会運営規則	(定款)第33条、(理事会運営規則)第6条
(5)決議事項		公募申請時に提出	理事会運営規則	第8条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款、理事会運営規則	(定款)第35条、(理事会運営規則)第7条
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款、理事会運営規則	(定款)第36条、(理事会運営規則)第12条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「理事会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する理事を除いた上で行う」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	定款、理事会運営規則	(定款)第35条、(理事会運営規則)第7条
● 理事の職務権限に関する規程				
JANPIAの定款(第29条 理事の職務及び権限)に規定するもののほか理事間の具体的な職務分担が規定されていること	理事の職務権限規程	公募申請時に提出	定款、理事の職務権限規程	(定款)第25条
● 監事の監査に関する規程				
監事の職務及び権限を規定し、その具体的内容を定めていること ※監事を設置していない場合は、社員総会で事業報告、決算について審議した議事録を提出してください	監事監査規程	公募申請時に提出	定款、監事監査規程	(定款)第26条
● 役員及び評議員の報酬等に関する規程				
(1)役員及び評議員(置いている場合にのみ)の報酬の額	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	公募申請時に提出	役員及び評議員の報酬等に関する規程	第3条～第6条、別表1,2
(2)報酬の支払い方法		公募申請時に提出	役員及び評議員の報酬等に関する規程	第8条
● 倫理に関する規程				
(1)基本的人権の尊重	倫理規程	公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第2条
(2)法令遵守(暴力団、反社会的勢力の排除)		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第3条
(3)私的利益追求の禁止		公募申請時に提出	倫理に関する規程、コンプライアンス規程	(「倫理に関する規定」)第4条、(コンプライアンス規程)第2条
(4)利益相反等の防止及び開示		公募申請時に提出	倫理に関する規程、理事会運営規則	(「倫理に関する規定」)第5条、(理事会運営規則)第8条、第10条
(5)特別の利益を与える行為の禁止 「特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わない」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第3条
(6)情報開示及び説明責任		公募申請時に提出	倫理に関する規程、情報公開規程	(「倫理に関する規程」)第6条、(情報公開規程)第5条
(7)個人情報の保護		公募申請時に提出	倫理に関する規程、個人情報保護規程	(「倫理に関する規程」)第7条、(個人情報保護規程)第4条

●利益相反防止に関する規程				
(1)-1利益相反行為の禁止 「資金分配団体が実行団体を選定、監督するに当たり、資金分配団体と実行団体との利益相反を防ぐ措置」について具体的に示すこと	倫理規程 理事会規則 役員の利益相反禁止のための自己申告等に関する規程 就業規則 審査会議規則 専門家会議規則	公募申請時に提出	倫理に関する規程、理事会運営規則、コンプライアンス規程	(倫理に関する規程)第4条、第5条、(理事会運営規則)第8条、第10条、(コンプライアンス規程)第3条
(1)-2利益相反行為の禁止 「助成事業等を行うにあたり、理事、監事、評議員・社員、職員その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないものである」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理に関する規程、コンプライアンス規程	(倫理に関する規程)、第5条、(コンプライアンス規程)第3条
(2)自己申告 「役員員に対して、定期的に「利益相反に該当する事項」に関する自己申告をさせた上で、適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理に関する規程、理事会運営規則	(倫理に関する規程)第5条、(理事会運営規則)第8条、第10条
●コンプライアンスに関する規程				
(1)コンプライアンス担当組織 実施等を担う部署が設置されていること	コンプライアンス規程	公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第4条
(2)コンプライアンス委員会(外部委員は必須) 「外部の有識者等も参加するコンプライアンス施策の検討等を行う組織及びその下に実施等を担う部署が設置されている」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第5条
(3)コンプライアンス違反事案 「不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第9条
●内部通報者保護に関する規程				
(1)ヘルプライン窓口(外部窓口の設置が望ましい)	内部通報(ヘルプライン)規程	公募申請時に提出	内部通報者保護に関する規程	第6条
(2)通報者等への不利益処分の禁止 「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(平成28年12月9日消費者庁)」を踏まえた内部通報制度について定めていること		公募申請時に提出	内部通報者保護に関する規程	第23条、第24条
●組織(事務局)に関する規程				
(1)組織(業務の分掌)	事務局規程	公募申請時に提出	組織規程	第2章
(2)職制		公募申請時に提出	組織規程	第3章
(3)職責		公募申請時に提出	組織規程	第3章
(4)事務処理(決裁)		公募申請時に提出	文書管理に関する規程	第2章
●職員の給与等に関する規程				
(1)基本給、手当、賞与等	給与規程	公募申請時に提出	賃金規程	全体
(2)給与の計算方法・支払方法		公募申請時に提出	賃金規程	全体
●文書管理に関する規程				
(1)決裁手続き	文書管理規程	公募申請時に提出	文書管理に関する規程	第2章
(2)文書の整理、保管		公募申請時に提出	文書管理に関する規程	第6章
(3)保存期間		公募申請時に提出	文書管理に関する規程	第27条
●情報公開に関する規程				
以下の1.~4.の書類が情報公開の対象に定められていること 1. 定款 2. 事業計画、収支予算 3. 事業報告、貸借対照表及び損益計算書、財産目録 4. 理事会、社員総会、評議員会の議事録	情報公開規程	公募申請時に提出	情報公開規程	第6条
●リスク管理に関する規程				
(1)具体的リスク発生時の対応	リスク管理規程	公募申請時に提出	リスク管理規程	第5条
(2)緊急事態の範囲		公募申請時に提出	リスク管理規程	第2条
(3)緊急事態の対応の方針		公募申請時に提出	リスク管理規程	第13条
(4)緊急事態対応の手順		公募申請時に提出	リスク管理規程	第3章
●経理に関する規程				
(1)区分経理	経理規程	公募申請時に提出	経理規程	第6条
(2)会計処理の原則		公募申請時に提出	経理規程	第3条
(3)経理責任者と金銭の出納・保管責任者の峻別		公募申請時に提出	経理規程	第8条、第16条
(4)勘定科目及び帳簿		公募申請時に提出	経理規程	(勘定科目について)第7条、(帳簿について)第2章
(5)金銭の出納保管		公募申請時に提出	経理規程	第22条
(6)収支予算		公募申請時に提出	経理規程	第6章
(7)決算		公募申請時に提出	経理規程	第7章

一般財団法人 社会変革推進財団 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人社会変革推進財団と称し、英文名を Japan Social Innovation and Investment Foundation と表記し、略称を SIIF とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

2 この法人は、理事会の決議により、必要な地に従たる事務所をおくことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、世界の急速な変化の中で直面する多種多様な社会課題に対して、自律的・持続的な解決と多様な価値創造が起こる包摂的な社会の実現のため、社会的・経済的資源循環の仕組みを構築し、社会における大きな変革（ソーシャルイノベーション）の実現に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的達成するため、次の事業を行う。

(1) 前条の目的に寄与する組織及び事業の実施に必要な資金提供について、出資・融資・助成又は保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践

(2) 前条の目的に寄与する事業及び組織及び事業の成長に必要な経営支援を行うこと。

(3) 前条の目的の促進に関する調査及び研究を行うこと。

(4) 前条の目的の促進に資するための啓発活動及び広報活動を行うこと。

2 前項のほか、この法人の目的を達成するために必要な業務を行う。

3 各項各号の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(財産の種別)

第5条 この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(財産の管理及び運用)

第6条 この法人の財産の管理及び運用は、理事長が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める。

(財産の維持及び処分)

第7条 この法人の基本財産は、適正に維持及び管理しなければならない。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ評議員会の承認を経るものとする。

(事業年度)

第8条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第9条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号の書類については、

定時評議員会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 64 条において準用する同規則第 48 条に定める要件に該当しない場合には、第 1 号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間（ただし、3 号の帳簿に関しては 10 年間）備え置き、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) その他法令上必要な帳簿及び書類

第 4 章 評議員

（評議員の定数）

第 1 1 条 この法人に評議員 3 名以上 15 名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第 1 2 条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 第 179 条から第 195 条の規定に従い、評議員会 において行う。

（評議員の任期）

第 1 3 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第 11 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第 1 4 条 評議員に対して、各年度の評議員全体の総額が 300 万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員に対して、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

第 5 章 評議員会

(構成)

第15条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第16条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 評議員会運営規則の制定及び改廃
- (6) 定款の変更
- (7) 残余財産の処分
- (8) 基本財産の処分又は除外の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第17条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第18条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(招集の通知)

第19条 評議員会を招集するときは、理事長は評議員会の開催日の前日までに、評議員に対して、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、評議員会において、出席した評議員の中から互選により選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第23条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第22条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人1名がこれに記名押印する。

第6章 役員

(役員の設定)

第23条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上8名以内
- (2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事、3名以内を常務理事とする。

3 前項の理事長及び専務理事をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第24条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 この法人の理事のうちには、理事のいずれか 1 名及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

4 この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

5 この法人の理事のうちには、他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。監事についても、同様とする。

（理事の職務及び権限）

第 25 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。また、理事長に事故あるとき又は欠けたときは、専務理事がその業務執行に係る職務を代行する。

3 専務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。

4 常務理事は、理事長及び専務理事を補佐し、この法人の業務を分担執行する。

5 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第 26 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員任期）

第 27 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 23 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第29条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(責任の免除又は限定)

第30条 この法人は、役員的一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 198 条において準用される第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

2 この法人は、非業務執行理事等との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を、理事会の決議によって、締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第32条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職
- (4) その他法令又はこの定款で定められた事項

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、専務理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集するときは、開催日の前日までに、各理事及び各監事に対して、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長に事故あるときは、専務理事が議長の職を担うものとする。

(決議)

第35条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 運営及び組織

(事務局)

第37条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 事務局の運営及び組織に関する事項は、理事会の決議により別に定める。

(監事会)

第38条 この法人に、その業務及び財務会計の監査の専門的事項を審議するため、監事会を置く。

2 監事会は、すべての監事をもって構成する。

3 監事会の任務及び運営に関し必要な事項は、監事会の決議により別に定める。

(コンプライアンス委員会)

第39条 この法人の業務の適正な実施及び組織運営上のリスクを管理するための機関と

して、コンプライアンス委員会を置く。

2 前項の委員会の構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(専門委員会の設置)

第40条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会は、その決議により、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員は、学識経験者のうちから理事会の承認を得て理事長が委嘱する。

3 専門委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(顧問)

第41条 この法人に、顧問を若干名置くことができる。

2 顧問は、学識経験者等のうちから、理事会において任期を定めたくて選任する。

3 顧問は、理事長の諮問に応じ意見を述べ、または会議に出席して意見を述べることができる。

4 顧問に対する報酬は、理事会の決議により別に定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第42条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第43条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第44条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

2 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第45条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報による。

附則

1. この法人の設立時評議員は、次のとおりとする。

磯崎功典 大田弘子 柴田弘之 杉田亮毅 高橋陽子 高木 剛 田中明彦
樽見弘紀 丹呉泰健 中江有里 二橋正弘

2. この法人の設立時理事、設立時代表理事、設立時監事、設立時会計監査人は、次のとおりとする。

設立時理事 青柳光昌 金田 修 高石良伸 田中里沙 永田俊一 坂東眞
理子

設立時代表理事 坂東眞理子

設立時監事 須永明美 佐藤有紀

設立時会計監査人 大光監査法人

3. 設立者の氏名等 青柳光昌

4. 設立時の拠出財産 金 300 万円

5. この定款は、この法人の成立の日から施行する

以上、一般財団法人社会変革推進機構を設立するために、この定款を作成し、設立者がこれに記名押印する。

平成30年9月18日

設立者 青柳 光昌 ㊞

附則(2019年4月23日)

この定款の一部変更は、2019年4月23日から施行する。

附則(2019年9月20日)

この定款の一部変更は、2019年10月1日から施行する。

附則(2020年6月4日)

この定款の一部変更は、2020年6月4日から施行する。

履歴事項全部証明書

東京都港区赤坂一丁目11番28号
一般財団法人社会変革推進財団

会社法人等番号	0100-05-029129	
名称	一般財団法人社会変革推進財団	
主たる事務所	東京都港区赤坂一丁目3番5号	
	東京都港区赤坂一丁目11番28号	令和 1年12月 4日移転
		令和 1年12月 9日登記
法人の公告方法	電子公告により行う。 https://www.iasior.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告 をすることができない場合は、官報による。	
	電子公告により行う。 http://www.siif.or.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告 をすることができない場合は、官報による。	令和 1年10月 1日変更 令和 1年11月21日登記
法人成立の年月日	平成30年9月20日	
目的等	目的 この法人は、世界の急速な変化の中で直面する多種多様な社会課題に対して、自律的・持続的な解決と多様な価値創造が起こる包摂的な社会の実現のため、社会的・経済的資源循環の仕組みを構築し、社会における大きな変革（ソーシャルイノベーション）の実現に寄与することを目的とする。 事業 1. この法人は、上記の目的達成するため、次の事業を行う。 (1) 上記の目的に寄与する組織及び事業の実施に必要な資金提供について、出資・融資・助成又は保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践 (2) 上記の目的に寄与する組織及び事業の成長に必要な経営支援を行うこと。 (3) 上記の目的の促進に関する調査及び研究を行うこと。 (4) 上記の目的の促進に資するための啓発活動及び広報活動を行うこと。 2. 前項のほか、この法人の目的を達成するために必要な業務を行う。	
役員に関する事項	評議員	磯崎 功典
	評議員	大田 弘子

評議員	柴田弘之	
評議員	杉田亮毅	
評議員	高橋陽子	
評議員	高木剛	
評議員	田中明彦	
評議員	樽見弘紀	
評議員	丹呉泰健	
評議員	野村幸恵	
評議員	二橋正弘	
評議員	尾形武寿	令和 1年10月 1日就任
		令和 1年11月21日登記
評議員	北川正恭	令和 1年10月 1日就任
		令和 1年11月21日登記
評議員	川本裕子	令和 1年10月 1日就任
		令和 1年11月21日登記
評議員	堀内勉	令和 1年10月 1日就任
		令和 1年11月21日登記
代表理事	坂東真理子	令和 2年 6月 4日退任
		令和 2年 6月11日登記

		平成31年 4月23日就任
	代表理事 青柳光昌	
		令和 2年 6月 4日重任
	代表理事 青柳光昌	令和 2年 6月11日登記
		令和 2年 6月 4日就任
	代表理事 大野修一	令和 2年 6月11日登記
	理事 坂東真理子	
		令和 2年 6月 4日退任
		令和 2年 6月11日登記
	理事 青柳光昌	
	理事 青柳光昌	令和 2年 6月 4日重任
		令和 2年 6月11日登記
	理事 金田修	
	理事 金田修	令和 2年 6月 4日重任
		令和 2年 6月11日登記
	理事 高石良伸	
	理事 高石良伸	令和 2年 6月 4日重任
		令和 2年 6月11日登記
	理事 永田俊一	
	理事 永田俊一	令和 2年 6月 4日重任
		令和 2年 6月11日登記
	理事 小俣七子	令和 1年10月 1日就任

	理事	岡本拓也	令和 1年10月 1日就任
	理事	大野修一	令和 2年 6月 4日就任
			令和 2年 6月11日登記
	監事	須永明美	
			令和 2年 6月 4日退任
			令和 2年 6月11日登記
	監事	五十嵐裕美子	令和 1年10月 1日就任
役員等の法人に対する責任の免除に関する規定	この法人は、役員的一般社団法人及び一般財団法人に関する法律198条において準用される第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。		
非業務執行理事等の法人に対する責任の限度に関する規定	この法人は、非業務執行理事等との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を、理事会の決議によって、締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。		
登記記録に関する事項	令和1年10月7日東京都千代田区二番町9番3号から主たる事務所移転 令和 1年10月30日登記		



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

(東京法務局港出張所管轄)

令和 3年 5月17日

東京法務局港出張所
 登記官

瀧澤秀行

